第65期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）

株式会社WDI

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　https://www.wdi.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　14社

・主要な連結子会社の名称　株式会社WDI JAPAN
WDI International, Inc.
P.T. WDI Indonesia
味都特亞洲餐飲管理有限公司
株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN
WDI UK Ltd.

⑵　持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数　１社

・主要な持分法適用会社名　新味股份有限公司

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

⑶　連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立いたしましたWDI UK Ltd.、WDI CANADA RESTAURANT, Inc.及び株式会社FUJIN TREE JAPANを連結の範囲に含めております。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社WDI JAPAN、株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN及び株式会社FUJIN TREE JAPAN以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

⑸　会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・商品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

・原材料　主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　　定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（但し、当社及び国内連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・３～65年

工具、器具及び備品・・・・２～20年

ロ．無形固定資産

・フランチャイズ権　　契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

・自社利用のソフトウエア　　社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ．販売促進引当金　　主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「未回収商品券受入益」（当連結会計年度は、6,146千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

（連結貸借対照表）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を当連結会計年度期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

建物及び構築物	233,102千円
工具、器具及び備品	29千円
土地	232,901千円
計	466,033千円

担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	1,165,000千円
長期借入金	1,795,000千円
計	2,960,000千円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　7,191,430千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,331,920株	－株	－株	6,331,920株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	574株	36株	－株	610株

（注）株式数の増加36株は単元未満株式の買取による増加であります。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

2018年６月27日開催の第64期定時株主総会決議による配当に関する事項。

・配当金の総額　　75,976千円
・配当の原資　　利益剰余金
・１株当たり配当額　　12円
・基準日　　2018年３月31日
・効力発生日　　2018年６月28日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年６月25日開催予定の第65期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　　94,969千円
・配当の原資　　利益剰余金
・１株当たり配当額　　15円（うち、記念配当３円）
・基準日　　2019年３月31日
・効力発生日　　2019年６月26日

⑷　当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

６．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

設備投資計画等に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。また、必要に応じて短期的な資金を銀行借入により調達しております。

②　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び預け金は顧客の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場株式への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

売掛金及び預け金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ⅱ資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
⑴　現金及び預金	3,080,969	3,080,969	－
⑵　売掛金	679,017	679,017	－
⑶　預け金	717,530	717,530	－
⑷　敷金保証金	37,521	37,521	－
資産計	4,515,039	4,515,039	－
⑴　買掛金	829,036	829,036	－
⑵　未払金	1,094,966	1,094,966	－
⑶　未払費用	560,042	560,042	－
⑷　未払法人税等	178,077	178,077	－
⑸　長期借入金	5,772,000	5,772,281	281
負債計	8,434,122	8,434,404	281

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

⑴　現金及び預金　⑵　売掛金　⑶　預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　敷金保証金

短期間で回収が見込まれる敷金保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑴　買掛金　⑵　未払金　⑶　未払費用　⑷　未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑸　長期借入金

長期借入金の時価は、主に元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	43,942
敷金保証金	1,697,101

（投資有価証券）

投資有価証券については、非上場株式であるため市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（敷金保証金）

対象物件からの退去が見込まれる時期が明確ではない敷金保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,080,969	－	－	－
売掛金	679,017	－	－	－
預け金	717,530	－	－	－

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
長期借入金	1,564,500	1,032,000	687,500	205,000

7．賃貸等不動産に関する注記

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
181,036千円	113,604千円	294,640千円	4,339,963千円

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額は、減価償却や固定資産の取得等によるものであります。

3．当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度の損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
199,774千円	41,843千円	157,931千円	－千円

8．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　412円22銭

⑵　1株当たり当期純利益金額　62円25銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10．その他の注記

⑴　減損損失に関する注記

当連結会計年度において当社グループは、以下の減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都港区、東京都千代田区 大阪市北区、福岡市中央区等	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 投資その他の資産等
米国ニューヨーク州	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（310,835千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物273,981千円、工具、器具及び備品19,385千円及び投資その他の資産等17,468千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

但し、当連結会計年度の減損損失の算定に当たっては、閉店または除却までの期間が1年以内の短期間である等の理由から、割引計算は行っておりません。

⑵　店舗閉鎖損失に関する注記

当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法

⑵　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　定率法

但し、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・６～65年

工具、器具及び備品・・・２～10年

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

⑷　外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法　　税抜方式を採用しております。

2．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を当事業年度期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4．貸借対照表に関する注記

⑴　担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

建物及び構築物	218,710千円
工具、器具及び備品	29千円
土地	27,901千円
計	246,640千円

上記は株式会社WDI JAPANの１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。

当該担保付債務は次のとおりであります。

１年内返済予定の長期借入金	1,165,000千円
長期借入金	1,795,000千円
計	2,960,000千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　717,374千円

⑶　偶発債務

2009年12月１日付の会社分割により株式会社WDI JAPANが承継した債務につき、重畳的債務引受(519,621千円)を行っております。また、株式会社WDI JAPANの一部の金銭消費貸借契約及び売買契約に対して連帯保証（5,865,982千円）を行っております。

⑷　関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	214,278千円
短期金銭債務	35,875千円

⑸　取締役及び監査役に対する金銭債務

短期金銭債務	803千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	631,273千円
営業費用	20,000千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	574株	36株	－株	610株

(注)株式数の増加36株は単元未満株式の買取による増加であります。

7．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税	156千円
未払事業税	1,996千円
賞与引当金	1,899千円
未払費用	295千円
貸倒引当金	97千円
減損損失	3,458千円
会社分割により取得した子会社株式	112,221千円
その他	4,379千円
計	124,505千円
評価性引当額	△120,031千円
計	4,474千円

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割	0.4%
評価性引当金	△0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.8%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%

8．関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（注9）（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社WDI JAPAN	10,000千円	飲食業	所有直接100	4名	取引先	重畳的債務引受（注1）	519,621	—	—
							連帯保証（注2）	5,865,982	—	—
							経営指導料の受取（注3）	281,822	売掛金	155,927
							配当金の受取（注4）	300,000	—	—
							担保提供（注5）	2,960,000	—	—
							在外子会社債権等の回収（注6）	43,228	未収金	43,228
							経費等の立替（注7）	55,195	未払金	25,063
子会社	WDI International, Inc.	12,000千米ドル	飲食業	所有直接100	3名	取引先	経営指導料の受取（注3）	43,997	売掛金	10,022
子会社	WDI UK Ltd.	2,000千英ポンド	飲食業	所有直接100	2名	取引先	出資の引受（注8）	291,740	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．持株会社制への移行に伴い、2009年11月30日において当社が取引先に対して負担していた債務について、当社は重畳的債務引受の方法により株式会社WDI JAPANとともに連帯して責任を負うこととしております。

2．一部の金銭消費貸借契約、売買契約に対して連帯保証を負っております。

3．経営指導料について、経営指導委託契約に定められた基準に従って決定しております。

4．株式会社WDI JAPANより1株当たり300千円の配当を受けております。

5．株式会社WDI JAPANの長期借入金に対して、担保の提供を行っております。

6．在外子会社の経営指導料の回収を行っております。

7．経費等支払の一時的な立替を株式会社WDI JAPANにて行っております。

8．2,000千英ポンドの出資の引受を行っております。

9．取引金額には、消費税を含めておりません。

9．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　343円46銭

⑵　1株当たり当期純利益金額　62円75銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。